■本資料のご利用にあたって（詳細は「利用条件」をご覧ください）

本資料には、著作権の制限に応じて次のようなマークを付しています。
本資料をご利用する際には、その定めるところに従ってください。

＊：著作権が第三者に帰属する著作物であり、利用にあたっては、この第三者より直接承諾を得る必要があります。

CC：著作権が第三者に帰属する第三者の著作物であるが、クリエイティブ・コモンズのライセンスのもとで利用できます。

：パブリックドメインであり、著作権の制限なく利用できます。

なし：上記のマークが付されていない場合は、著作権が東京大学及び東京大学の教員等に帰属します。無償で、非営利的かつ教育的な目的に限って、次の形で利用することを許諾します。

Ⅰ　複製及び複製物の頒布、譲渡、貸与
Ⅱ　上映
Ⅲ　インターネット配信等の公衆送信
Ⅳ　翻訳、編集、その他の変更
Ⅴ　本資料をもとに作成された二次的著作物についてのⅠからⅣ

ご利用にあたっては、次のどちらかのクレジットを明記してください。

東京大学　UTokyo OCW　朝日講座「知の冒険」
Copyright 2014,　白波瀬佐和子

The University of Tokyo / UTokyo OCW　The Asahi Lectures “Adventures of the Mind”
Copyright 2014, Sawako Shirahase

格差社会における共生のあり方

朝日講座「共に生きるための知恵」2014年

2014年10月20日（月）

白波瀬佐和子（東京大学）

講義の流れ

- 日本は格差社会か？
  - 意識と実態との乖離
  - 急速な人口構造の変化
- 格差社会の共生とは？
  - 助け合いの制度：社会保障
  - 共に生きるうえの社会的想像力

一億総中流社会から格差社会へ

1955〜1973　高度経済成長期
1973　第一次オイルショック

一億総中流社会

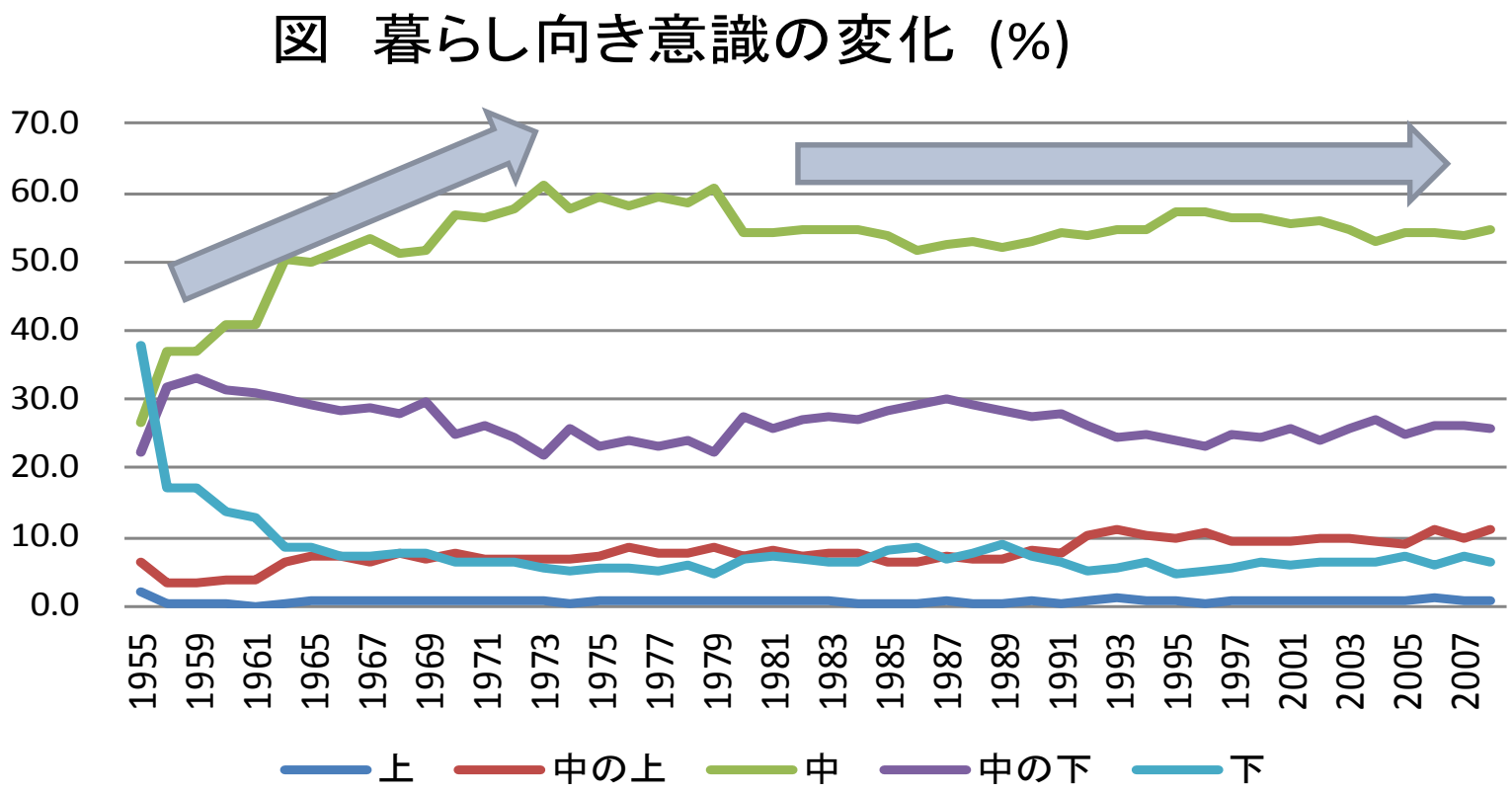
1973〜1983　低成長期
1983〜1990　バブル経済期
1991〜　平成不況（失われた10年）

格差社会

右上がりの将来を前提とした一億総中流

- 一億総中流意識を支えていたのは、右上がりの見通し.
  - 親世代よりも子世代が豊かになる確信
- 10年後、20年後の将来を見通して、住宅ローンを組み、子どもの進学に向けて貯金する.

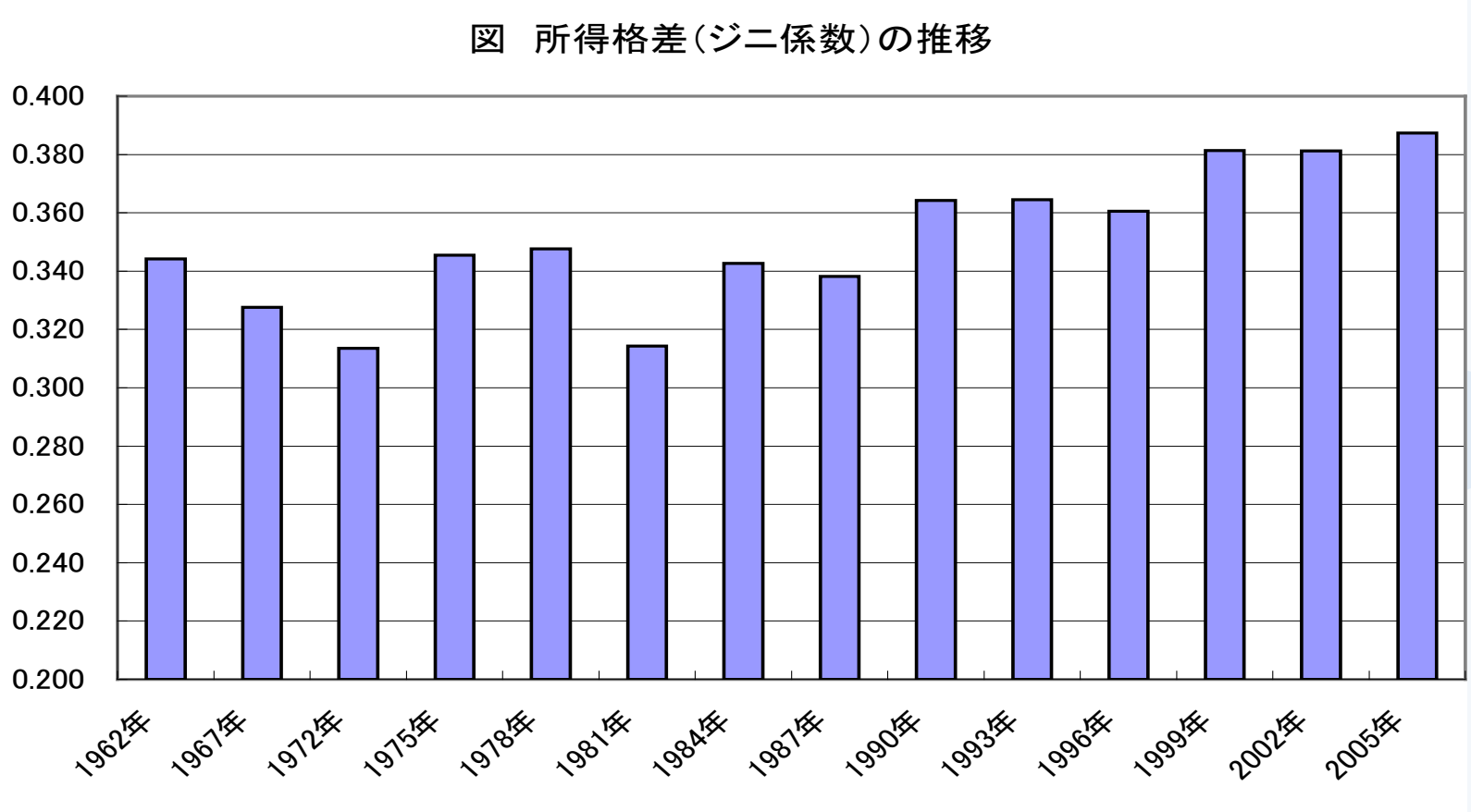
二つの言説のねじれ



出所）「国民生活に関する世論調査」（内閣府、各年）

「内閣府国民生活に関する世論調査」（http://survey.gov-online.go.jp/index.html）より、
各年のデータをもとに作成（http://survey.gov-online.go.jp/y-index.html#nendobetsu2）

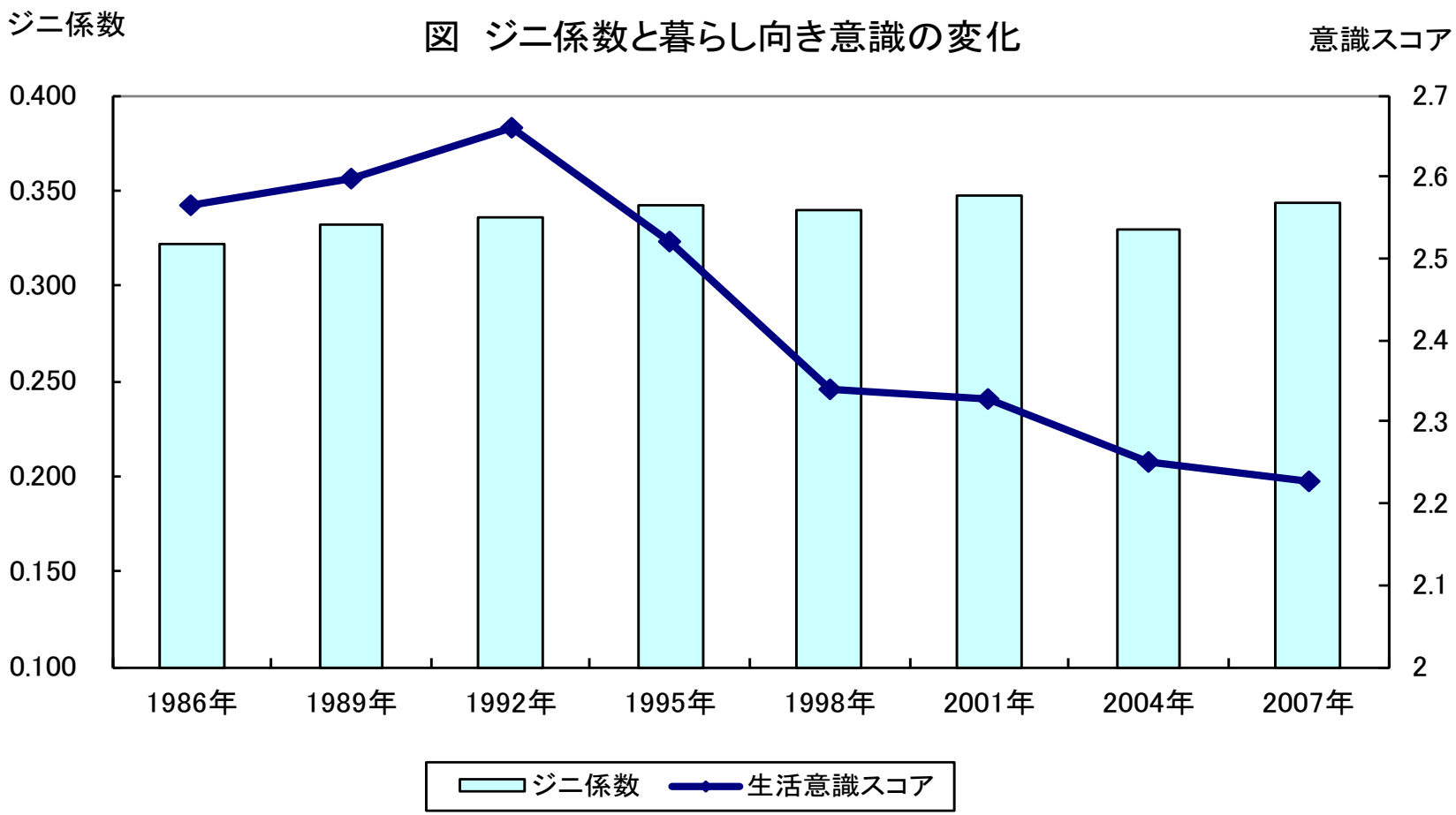
格差社会・日本



出所）「再分配調査結果概要」（厚生労働省、各年）データを元に作成

注）ここでのジニ係数は、再分配所得をもとに算出されている。再分配所得とは、当初所得（雇用者所得、自営所得、農耕・畜産所得、財産所得、家内労働所得、雑収入、仕送り等の私的給付）から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付（現金、現物）を加えたもの。

苦しい暮らし向き



出所）　白波瀬・竹内『国民生活基礎調査　基礎集計結果』（2013）

人口高齢化と所得格差拡大

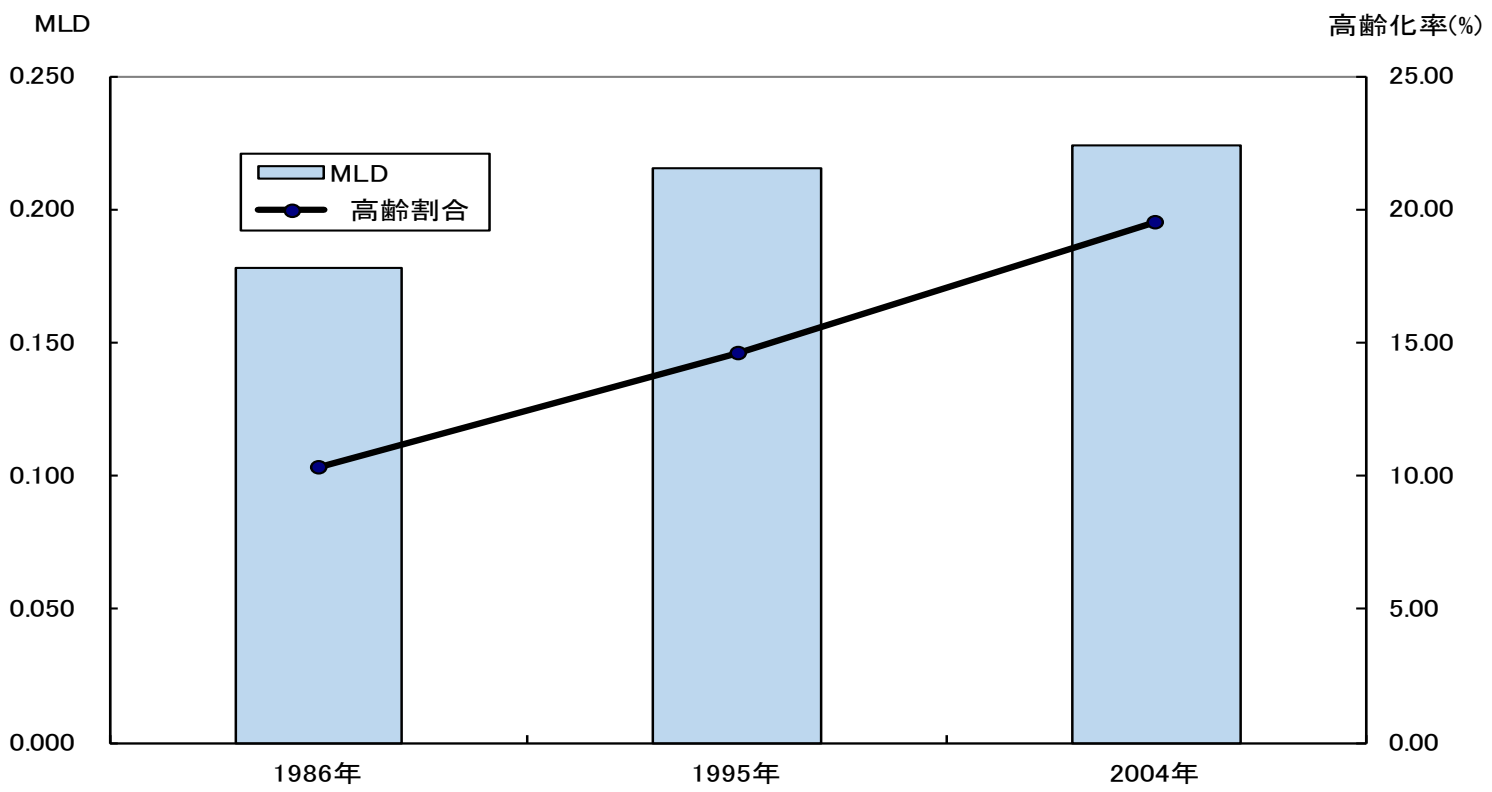


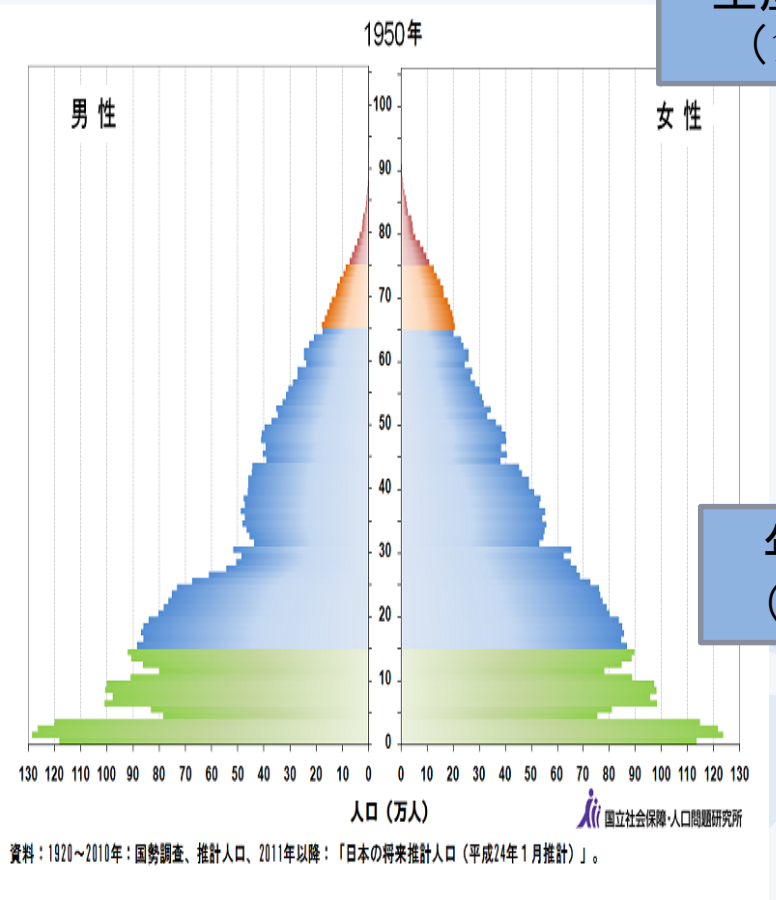
図　所得格差と高齢化率

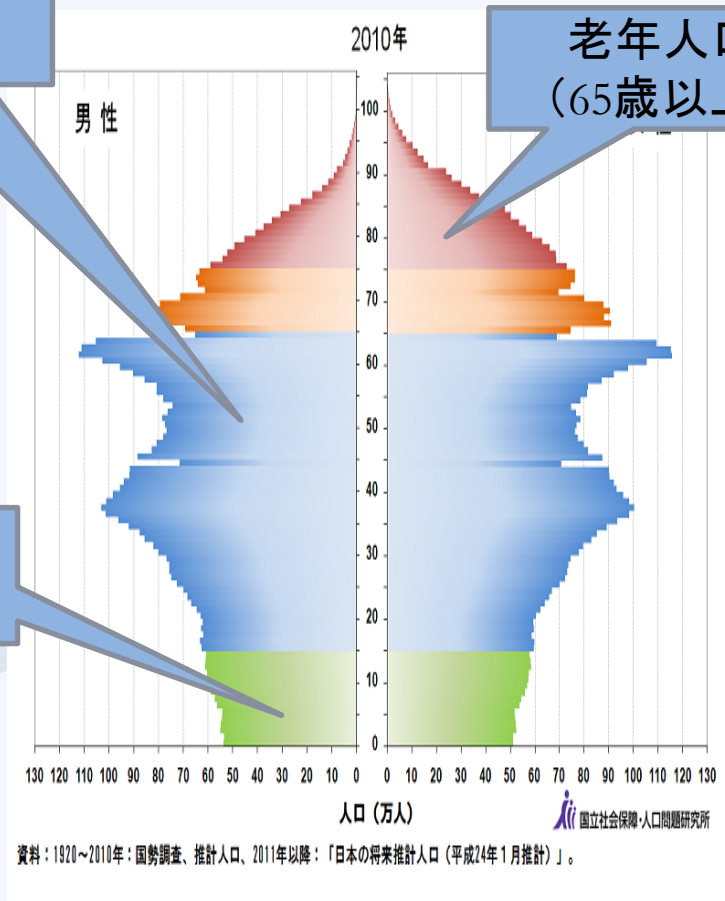
出所）白波瀬・竹内（2009）図1（p.263），平均対数偏差（MLD）

*

出典：白波瀬佐和子・竹内俊子（2009）「人口高齢化と経済格差拡大・再考」『社会学評論』第60巻第2号、259-278 、p.263　図1「所得格差と高齢化率」

急激な人口構造の変化





生産年齢人口
（15~64歳）

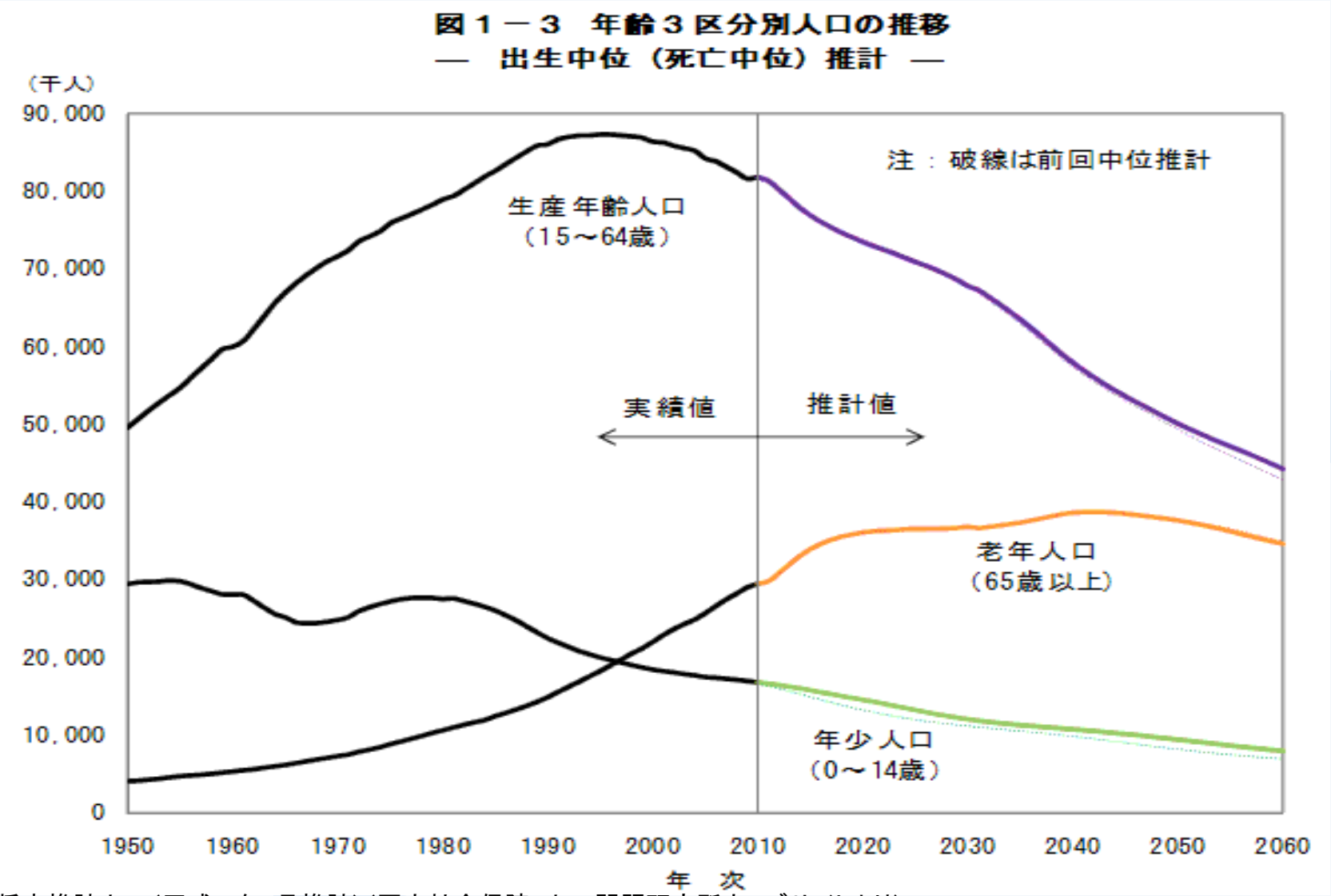
老年人口
（65歳以上）

年少人口
（0~14歳）

「人口ピラミッド」1950年、2010年（国立社会保障・人口問題研究所ウェブサイトより）
http://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/pyra.html、2014年10月1日参照。

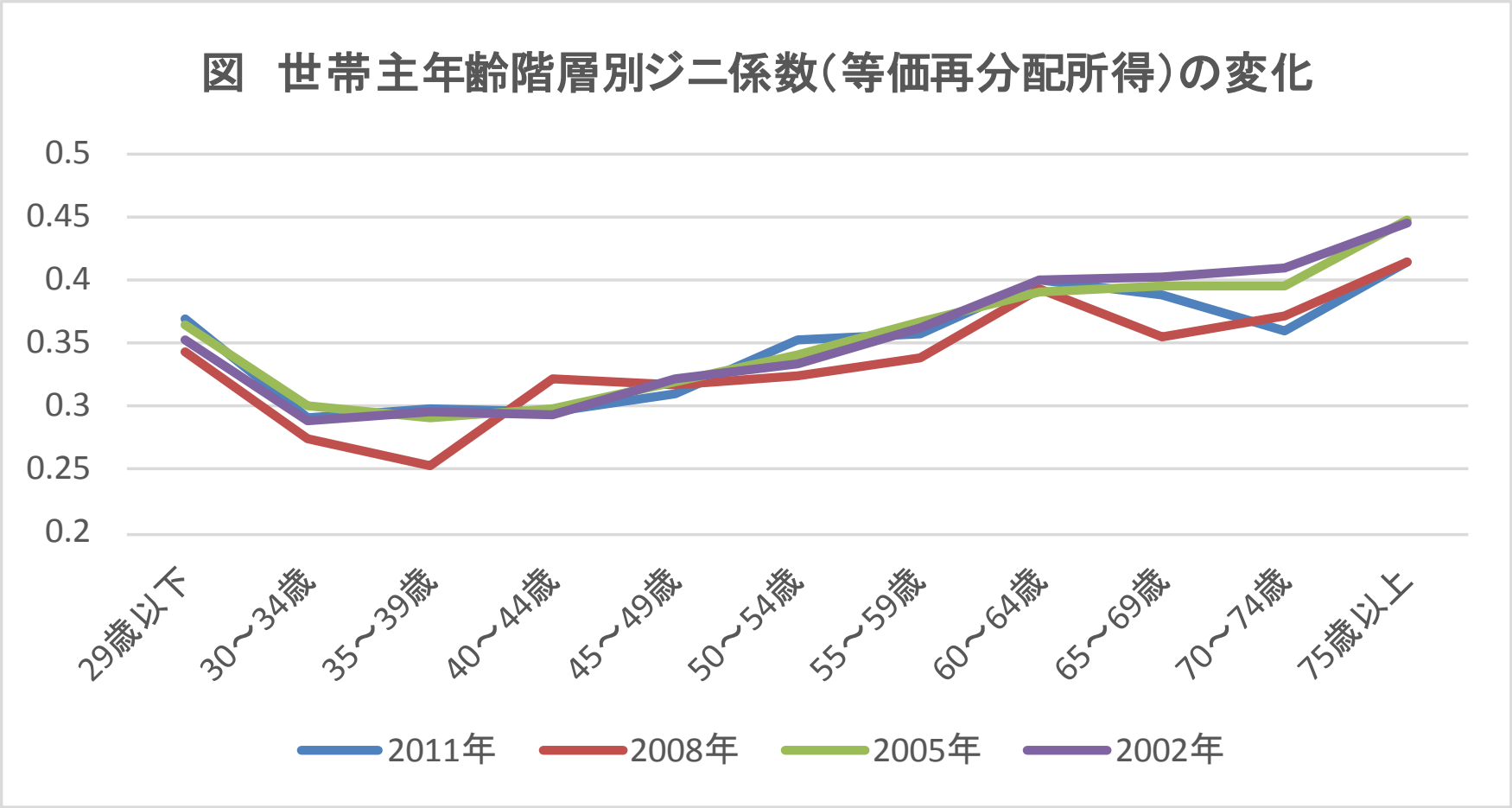
『日本の将来推計人口（平成24年1月推計）』

国立社会保障・人口問題研究所（2012年3月30日公表）



*

日本の将来推計人口（平成24年1月推計）（国立社会保障・人口問題研究所ウェブサイトより）
図1-3 年齢3区分別人口の推移 ― 出生中位（死亡中位）推計 ―
http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/z1_3.html、2014年10月29日参照。



注）『所得再分配調査』（厚生労働省、各年）表4より作成

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001024668

人口高齢化を格差の観点からみると

世代間格差

現役層対引退層（マクロな世代関係）
扶養する側と扶養される側（ミクロな世代関係）

ジェンダー格差

男性対女性（労働市場等：マクロな関係）
役割分担（世帯内：ミクロな関係）

人口構造の変化と個人のライフコースの変容

- 人口の少子高齢化と世帯構造の変容
  - 若年層の晩婚化・未婚化
  - 新しい世帯の形成時期の遅れ
  - 親との同居期間の長期化

→ 世帯の所得構造の変容

- これまでとは違った生き方への社会的承認の欠如
  - 母子家庭の高い貧困率
  - 単身高齢女性の高い貧困率
  - 生涯未婚者の高い貧困率

社会保障は助け合いの制度

- 日本の社会保障制度は3つの仕組みからなる.
  1. 生活保護
  2. 社会保険
     医療保険、介護保険、年金、雇用保険、労災保険
  3. 社会福祉制度
     児童福祉、障害者福祉、児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当

- 財政運営
  社会保険方式に公費を投入
  保険料と税の組み合わせ
  2011年保険料52%、公費37.6%
  (『平成23年度社会保障費用統計』(国立社会保障研究所))

生涯にわたって生活を支える社会保障制度

【保健・医療】

健診、母子健康手帳、予防接種、健康診断

医療保険、高齢者医療

【社会福祉等】

児童福祉（保育所、子ども手当、児童扶養手当）

障がい（児）者福祉（施設サービス等）

介護保険（在宅サービス、施設サービス）

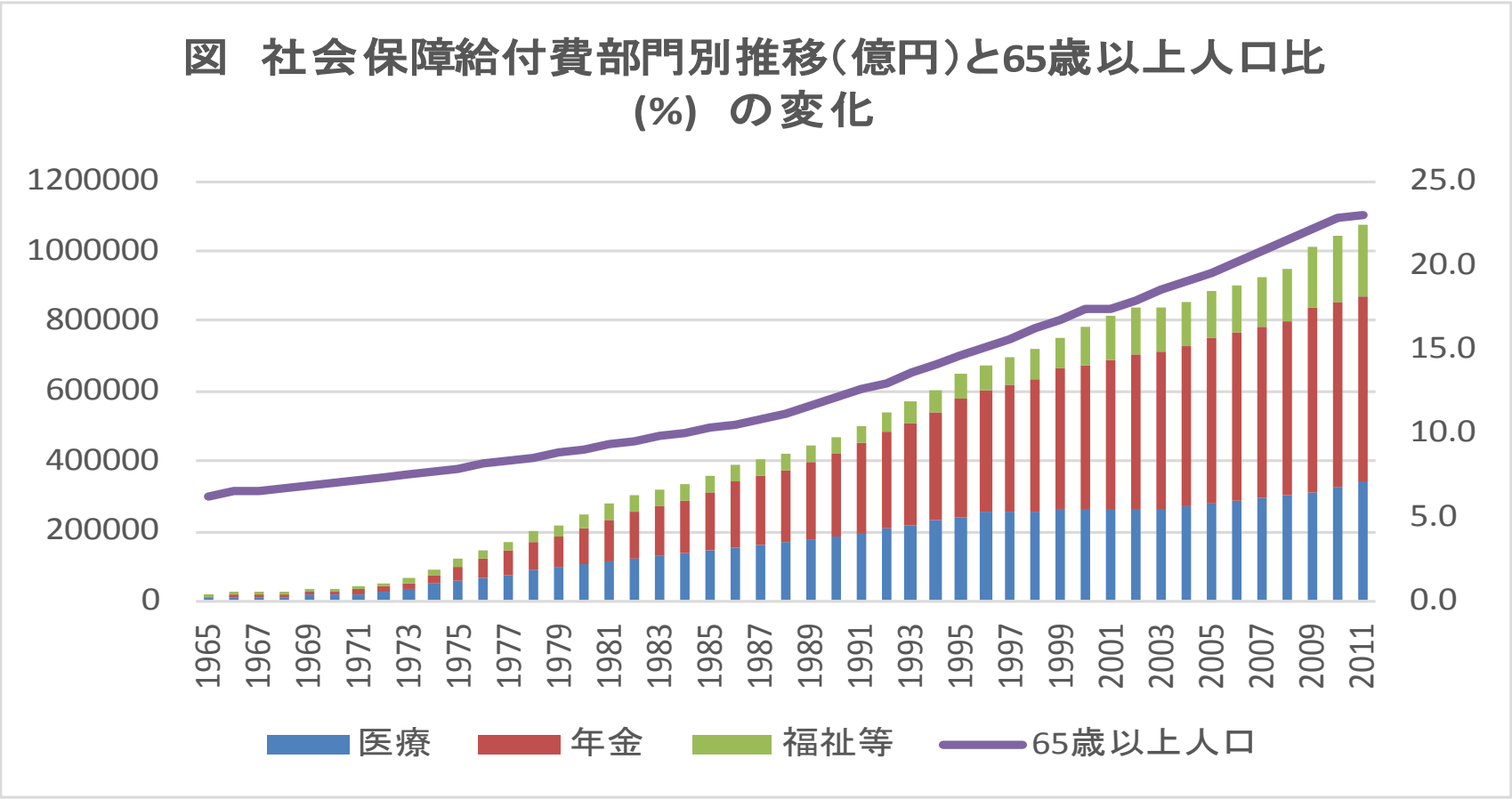
【所得保障】

年金制度（老齢年金、遺族年金、障害年金）、生活保護

【雇用】

雇用保険、労災保険、職業能力開発、男女雇用機会均等

仕事と生活の両立支援（ワーク・ライフ・バランス）



出典）『社会保障費用統計（平成23年度）』（国立社会保障・人口問題研究所）表8
http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/fsss-h23/fsss_h23.asp　2014年10月13日アクセス
『人口推計の結果の概要』（総務省統計局）2014年10月13日アクセス
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000000090004&cycode=0

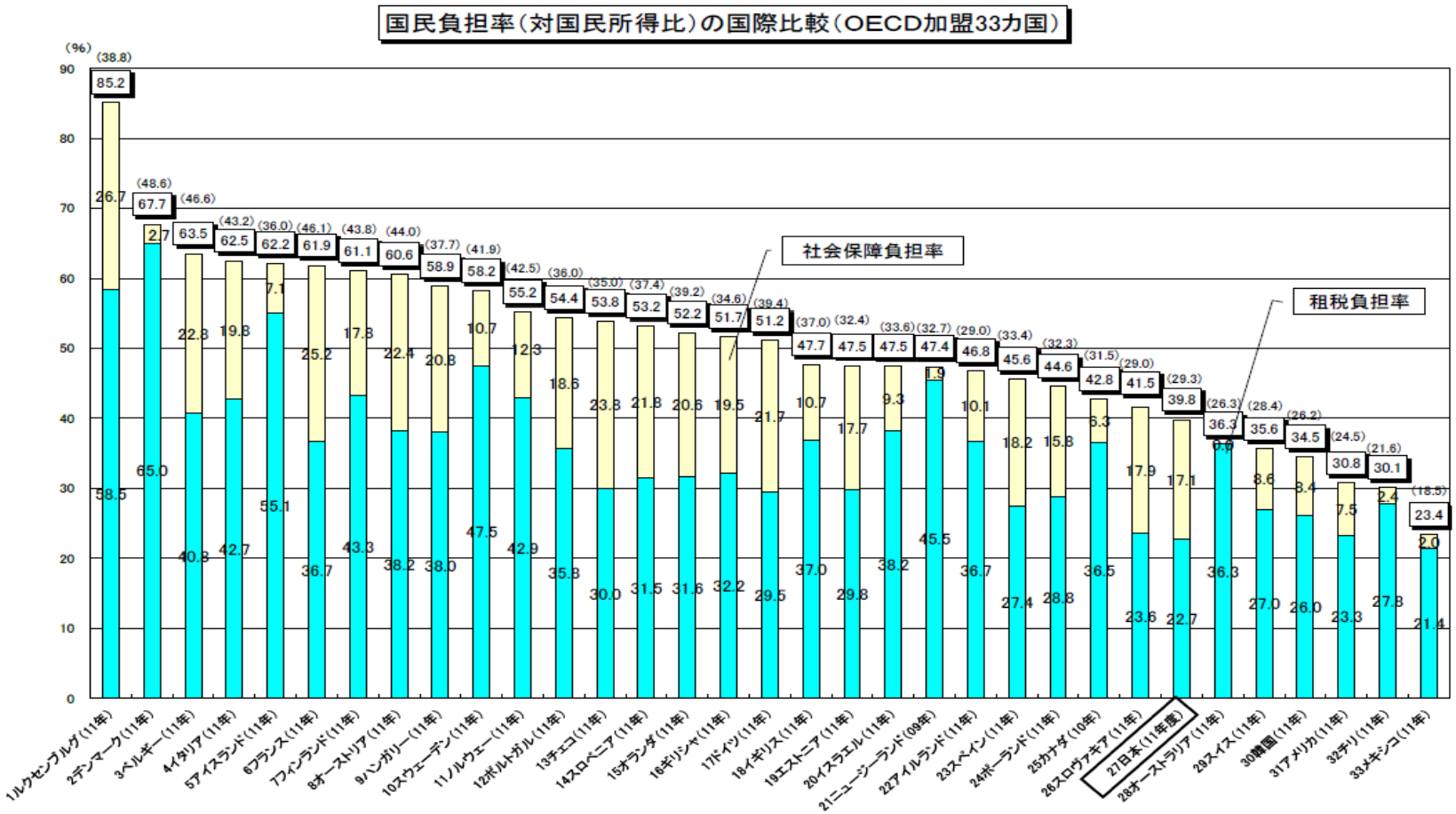
上記データを元に作成

2014年度国民負担率41.6%：

（（租税負担（国税+地方税）＋社会保障負担）/国民所得)*100）

国民の公的負担の程度を表す目安 （平成26年2月7日 財務省

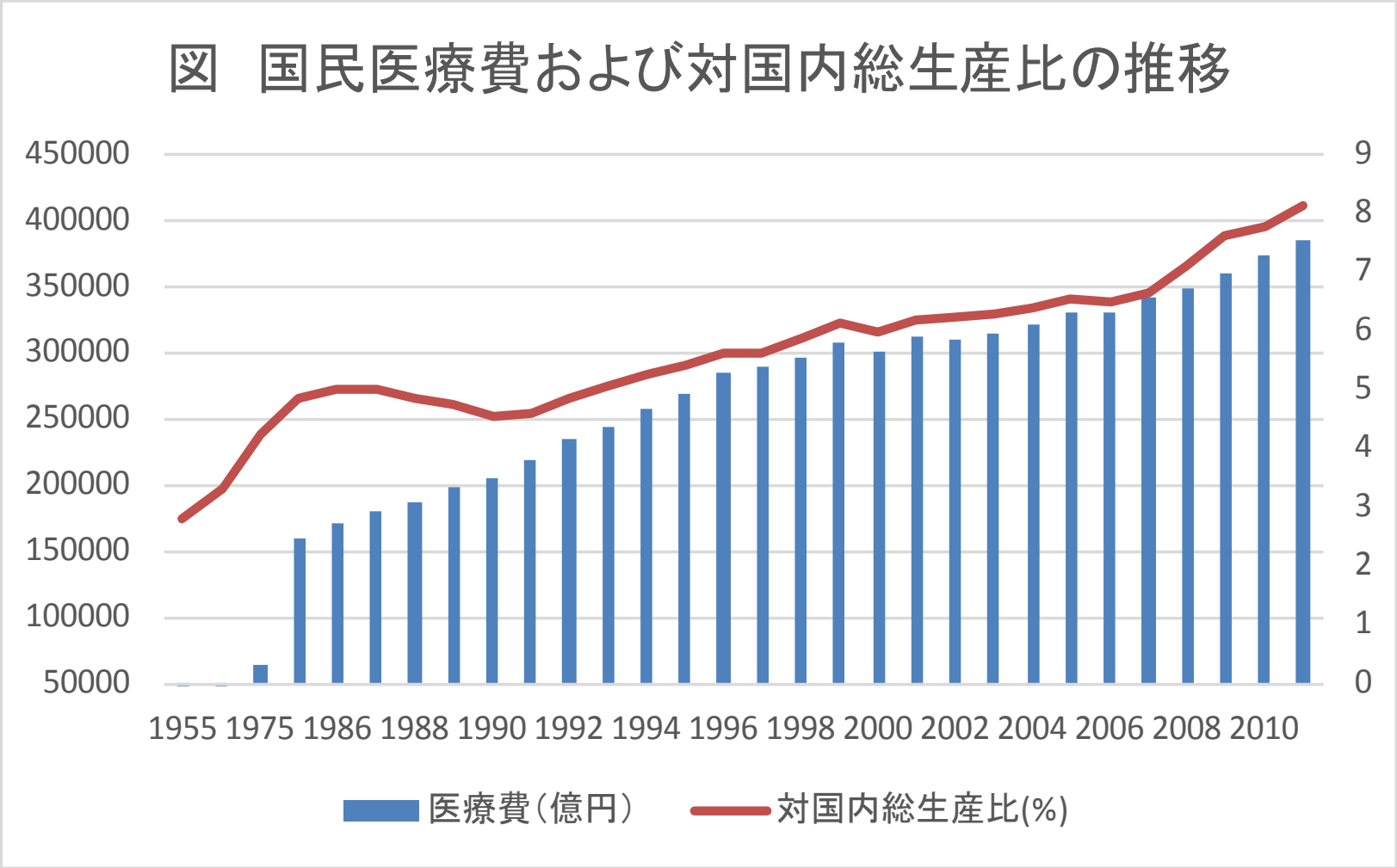
http://www.mof.go.jp/budget/topics/futanritsu/20140207.htm）



（注1）OECD加盟国34カ国中33カ国の実績値。残る1カ国（トルコ）については、国民所得の計数が取れず、国民負担率（対国民所得比）が算出不能であるため掲載していない。
（注2）括弧内の数字は、対GDP比の国民負担率。
（出典）日本：内閣府「国民経済計算」等 諸外国：National Accounts（OECD） Revenue Statistics1965-2011(OECD)

*

（2014年10月29日参照）



『平成23年度国民医療費の概況』（厚生労働省）のデータを元に作成
http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/11/、2014年10月7日アクセス

表　年齢階級別国民医療費

	国民医療費（推計額）億円	構成割合(%)	医療費/一人（千円）
	385850	100	301.9
65歳未満	171354	44.4	174.8
0 ～ 14 歳	24835	6.4	148.7
15 ～ 44 歳	51258	13.3	109.6
45 ～ 64 歳	95261	24.7	275.7
65歳以上	214497	55.6	720.9
75歳以上(再掲)	131226	34	892.2

『平成23年度国民医療費の概況』（厚生労働省）のデータを元に作成
http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/11/、2014年10月7日アクセス

日本型福祉社会を支えていたもの

- 社会制度の基層にある家族 （含み資産としての家族）
- 家族の担う役割を所与として、社会保障制度が設計された.
- 皆保険・皆年金制度が成立した1960年ごろの人口構成は底辺が広いピラミッド型. これほど短期間に人口構造が変化することはもともと想定されていなかった.

二つの誤算

変化の早さ
（少子高齢化）

制度の前提条件
（家族）の揺らぎ

助け合い/お互いさまの関係

- 個人にとってのメリット
  - マクロなレベルでの利害関係というよりも、個人のレベルでの恩恵がある.
- 時差を伴うギブ・アンド・テイクの関係
  - 長い人生の中で、メリットとデメリットの採算合わせ
- 社会とのつながりに個人の利益を組み込む
  - お互いさまの関係は、一時的な損得論に基づく即時的利害関係にもとづくものでない.

見えない他者とのお互いさま

- お互いさまの相手が常に近くにいるとは限らない.

- 見えない他者とのお互いさまをいかに意識するか.

他者感覚

当事者と非当事者

- 包括的社会の構築にあって、様々な当事者としての他者をどう想像し、彼/彼女らを制度の中に組み込む合意形成を達成するかが鍵となる.
- 当事者でないことを排除してはならない. 常に当事者になれるとは限らないのだから.
- 当事者を尊重し、当事者であることに想像力をたくましくするには、他者感覚をみがくしかない.

他者感覚を鍛え、社会的想像力膨らませていく

高等教育の場

- 多様な他者との関わりを、学外実習や実体験を通して増やしていく.
- 多くの書物を読み、教養を積み、考えることが、社会的想像力を拡大させる基礎になる.

グループ・ワークのテーマ

- 格差はなくした方がよいと思いますか？